

**Contents** \*\*\*\*\*

特集：日本経済「小吉」風景のリアル	1p
＜海外報道ウォッチ＞	
バイデン大統領の「一般教書演説」を聴く	7p
＜From the Editor＞ 日米欧の隙間風	9p

\*\*\*\*\*

**特集：日本経済「小吉」風景のリアル**

2023年が始まって6週間。地方都市では岡山県倉敷市、東京都府中市、岐阜県下呂市、富山県高岡市を訪れました。こんな風に動き回って、意見交換ができるのはまことにありがたい。5月8日には、新型コロナウイルス感染症の扱いが「2類から5類」になることも決まりました。パンデミックは足掛け4年目にして、ようやく「出口」が見えてきました。

この間、「今年の日本経済は『小吉』のおみくじ」と言い続けてまいりましたが、実際には良い面と悪い面が同居しているようですね。コロナ下で進んださまざまな行動変容は、従来の経済活動の常識を大きく変えている。明るい業界がある代わりに、先行きが暗い業界もある。全体感としては「小吉」なれど、さまざまな「泣き笑い」が同居していると考えるべきかもしれません。

**●世界経済底打ちのカギを握る中国の「アップサイド」**

1月31日、IMFの「世界経済見通し」(WEO)が公表された。今回のテーマは”Inflation Peaking amid Low Growth” (緩慢な経済成長、インフレ、ピークに達する)である。

前回の22年10月版に比べると、今年の世界経済の成長率は2.7%から2.9%に上方修正されている。その上で、24年の成長は3.1%に加速することになっている。世界経済はど  
うやら大底を打ちつつあるらしい。経験的に言っても、成長率の上方修正や下方修正は連続することが多いものだ。下方修正が昨年秋で止まったということは、今後はしばし上方修正が続くことになるのではないか。

次ページの表にある通り、世界貿易量の伸びは今年は2.4%まで減速する。たぶんモノの取引は21年で天井をつけたのだろう。今年はむしろ、サービス部門が復活する年になるのではないか。実際にデジタル貿易は加速しているし、ツーリズムという形で国境を超える人の動きも今後は活発化しそうである。

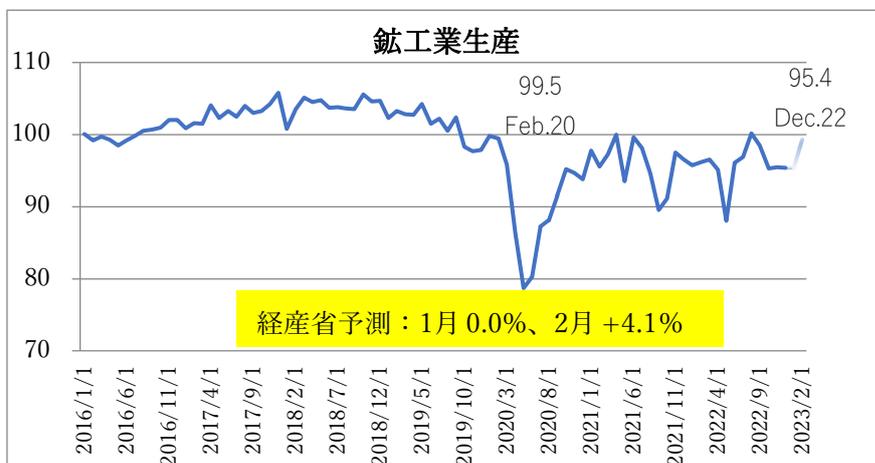
○IMF「世界経済見通し」(WEO) 2023年1月版(1/31公表)

GDP成長率	2021年	2022年	2023年	2024年
全世界	6.2%	3.4%	2.9% (+0.2)	3.1% (-0.1)
米国	5.4%	2.7%	1.2% (+0.1)	1.4% (-0.2)
ユーロ圏	5.3%	3.5%	0.7% (+0.2)	1.6% (-0.2)
日本	2.1%	1.4%	1.8% (+0.2)	0.9% (-0.4)
中国	8.4%	3.0%	5.2% (+0.8)	4.5% (0.0)
インド	8.7%	6.8%	6.1% (0.0)	6.8% (0.0)
ASEAN5	3.8%	5.2%	4.3% (-0.2)	4.7% (-0.2)
ロシア	4.7%	-2.2%	0.3% (+2.6)	2.1% (+0.6)
世界貿易量	10.4%	5.4%	2.4% (-0.1)	3.4% (-0.3)
原油	65.8%	39.8%	-16.2% (-3.3)	-7.1% (-0.9)
物価(先進国)	3.1%	7.3%	4.6% (+0.2)	2.6% (+0.2)
物価(新興国)	5.9%	9.9%	8.1% (0.0)	5.5% (+0.2)

1月31日にネット上で行われたIMFの説明会では、中国経済に関する質問が多く寄せられた。今年の成長率は、昨年10月時点の4.4%から5.2%に上方修正されている。その背景にあるのは、昨年11月末に突如として行われた「ゼロ・コロナ政策」の大転換である。

丸3年の長きにわたった政策が、なぜ急に変更されたのかはよくわからない。それでも先月の春節には、3年ぶりに数億人規模の「民族大移動」が行われた模様である。「中国はわずか1か月で集団免疫を獲得した」と見方も広がっている。世界全体が「脱・コロナ」を目指す中であって、最大のリスク要因は中国であった。もしもそれが「結果オーライ」になるのであれば、こんなにラッキーなことはない。

今年の中国経済にアップサイドがあるとしたら、その恩恵をもっとも享受するのは日本ということになるだろう。コロナ下の日本経済は、中国のコロナ感染状況に文字通り振り回されてきた。21年以降の鉱工業生産の不規則な動きを見れば、そのことは一目瞭然であろう。なにしろ、今だにコロナ前の水準を回復できていない程なのである。



## ●2023年の日本経済は伸び代あり

その日本経済は、WEOによれば今年は1.8%成長となっている。先進国の中ではもっとも高い伸びである。まさに「小吉」といった構図だが、さほど威張れる話ではない。単にコロナからの回復が遅れているだけである。

今年の日本経済を支えるのは、過去3年間に高止まりした貯蓄率ということになる。実に8四半期連続で異常な高水準を続けてきたけれども、昨年春以降はさすがに3%前後という「まともな水準」に降りてきた。問題はこの間の「強制貯蓄」がどの程度、個人消費に向かってくれるかである。

### ○貯蓄率の推移（内閣府・季節調整値）

	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
2019年	1.9%	2.7%	1.6%	5.0%
2020年	5.0%	21.3%	11.0%	7.0%
2021年	8.5%	6.7%	7.8%	5.9%
2022年	8.1%	3.2%	3.1%	?

もっとも、不安がないわけではない。2月5日付日本経済新聞朝刊一面の記事「『コロナ貯蓄』使われぬ日本」は以下のように指摘している。

- \* 大和証券の試算によれば、家計の「コロナ貯蓄」は2022年9月末で62兆円、GDPの10%を超える水準。「21年末時点で50兆円」という日銀推計値から、さらに2割程度増えている。消費を力強く押し上げる展開にはなっていない。
- \* 米国のコロナ貯蓄は、21年半ばにおよそ2兆ドルまで拡大。その後は消費回復とともに減少に転じ、22年12月末時点で半分以下の7100億ドルにまで縮小した。「リベンジ消費」も広がり、22年10-12月期の実質個人消費は前期比年率2.1%増と堅調である。

日米の「コロナ貯蓄」が対照的な動きを示しているという指摘は面白いが、「将来不安などで個人消費におカネが回っていない」「賃上げや社会保障改革などで、安心して消費を増やせる環境を整えることが急務となる」という結論は、やや紋切り型ではないか。米国のコロナ貯蓄は、かなりの部分をインフレで食われているので、このデータをもって「米国は良いけど、日本は駄目だ」とはならないはずである。

日本経済においても、ペントアップ需要が顕在化するチャンスは十分にあるだろう。最近、駅の構内でJR東日本の「冬を取り戻すんだ。」というポスターを見るたびに、その思いを強くする。おそらくスキー場は、3年ぶりの来場者に沸いていることだろう。

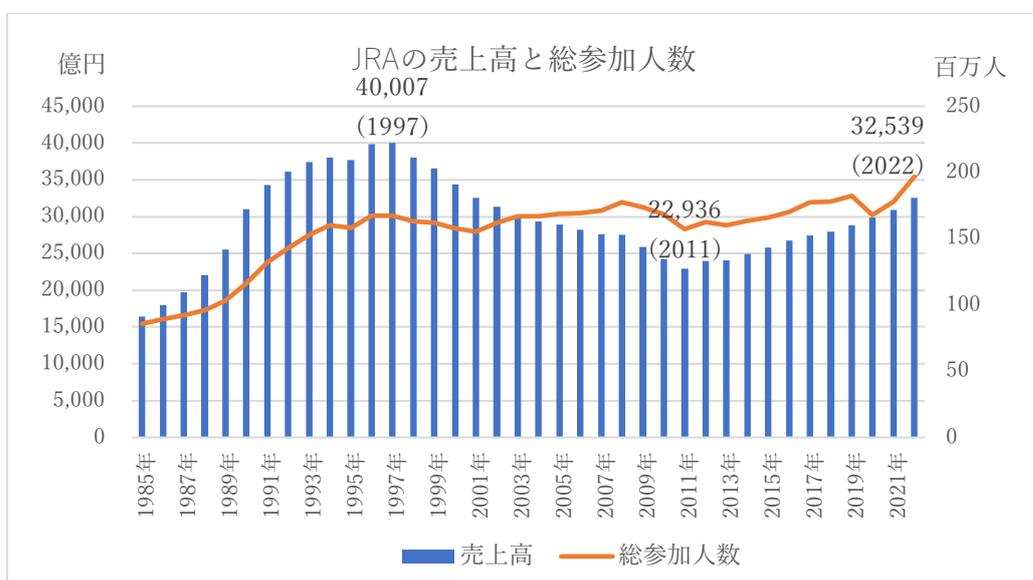
ありがたいことに、人間は「忘れる」生き物である。忘れてはいけないこともあるけれども、「恐怖を忘れる」のは大いに結構なことではないだろうか。

## ●行動変容をもたらす消費のイノベーション

個人消費について、以前から本誌が着目している JRA のデータを確認しておこう<sup>1</sup>。

2022 年の売得金（売上高）は、前年比 5.3%増の 3 兆 2539 億円となった。さらに総参加人数は、実に前年比 10.5%増で史上最多の 1 億 9680 万人となっている。コロナも人口減少も関係なしの隆盛ぶりであり、最近はこの勢いが地方競馬にまで浸透しつつある。

ちなみに「開催場入場者数」は通年で 279 万人であった。21 年の 72 万人、20 年の 99 万人よりは増えているが、年間 1000 万人台を越えていた 1990 年代に比べれば見る影もない。それでも「おうちで競馬」が定着しているから、売り上げはちゃんと伸びるのである。



筆者は昨年末、年の瀬の一番である有馬記念に行ってみた。約 4 万人の入場者数は往時に比べれば少ないが、それでも久々に見る大観衆であった。実に 3 年ぶりに訪れた中山競馬場で、驚いたのは「はずれ馬券」が落ちていなかったことである。せっかく競馬場に居ても、多くの人がネット投票に慣れているので、スマホや iPad を使って投票している。だから昔のように、券売機の前に長蛇の列ができるということがほとんどない。

メインの有馬記念になると、「記念に」ということで「勝ち馬投票券」を購入してみたが、それも当たった分は換金するから、昔のようにはずれ馬券があたり一面に散乱することはない。ひとつにはネット投票は過去ログが完全に残るので、後から勝ち負けの計算をするときに便利なのである。それに慣れてしまうと、わざわざ紙の馬券を買うことが不合理に思えてくる。気づいてみたら、競馬の世界は DX が進んで消費のスタイルも変化していた、ということになる。

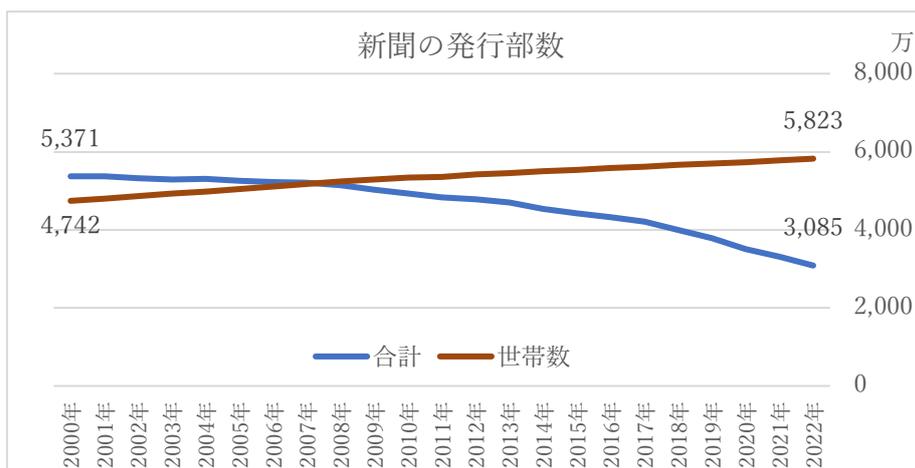
<sup>1</sup> <https://jra.jp/company/about/outline/growth/> 素晴らしいことにこのデータは公表が早く、100円単位まで正確で、しかも後から修正されることがない。景気指標として非常に優秀なのである。

## ●「紙」が忌避される時代になっている

有馬記念のような大レースでは、「レーシングプログラム」が無料配布される。イベントを記念する印刷物であるから、例年なら「秒殺」で姿を消すのが吉例である。ところがこの日の中山競馬場では、帰りの時刻に船橋法典駅に向かう地下馬道が込み合う時間になっても、プログラムはまだ積まれたままであった。

これまた愕然とする話であるが、DX 時代のお客さんは紙の資料を持ち帰らないのである。筆者はつい反射的にプログラムをカバンに入れたが、別に参考にすることもなかったし、後から読み返したわけでもない。どうせどこかに PDF ファイルがあるはずなので、わざわざ持ち帰って資源ゴミを増やす必要はないのである。

「紙」が忌避される世の中になったということは、新聞部数の減少傾向に如実に表れている。(一社)日本新聞協会のデータを調べてみた<sup>2</sup>。2000年の5371万部から2022年の3085万部まで、新聞の発行部数は漸減状態が続いている。この間、日本の世帯数は増えていくので、1世帯当たりの部数は1.13から0.53へと、20年間でほぼ半減している。



特に直近3年間の減り具合が激しい。2020年は前年比▲7.2%、21年は▲5.9%、22年は▲6.6%である。実数では3年間で約700万部の減少となり、これでは新聞社の経営が受ける影響はまことに甚大なものがあるだろう。

これはよく言われる「活字離れ」とは別物の現象である。インターネットとSNS情報に接する現代人は、それこそ朝から晩まで「活字漬け」になっている。単に情報を「紙」からではなく、スマホやPCの画面から得るようになっただけである。

逆にコロナ下では、知っている者同士のリアルなコミュニケーションが減っている。代わりに文字情報に触れる時間が長くなり、そのために誤読や「炎上」が増えている。精神衛生上、まことに好ましからぬことが起きているわけである。

<sup>2</sup> <https://www.pressnet.or.jp/data/circulation/circulation01.php> 一般紙とスポーツ紙を足し、朝夕刊セット1部として計算している。

## ●DXの「向こう側の景色」を想像してみよう

一般論として言えば、紙の消費量が減るのは社会全体として悪いことではあるまい。

問題なのは、メディア産業の都合である。彼らはこれまで、「紙を売る」という分かりやすい形で収入を得てきた。その「紙」が忌避されるようになったら、今度は別の形で収入を得るしかない。ところがこれは、「言うは易く行うは難し」である。電子版の有料購読者はなかなか増えないし、広告モデルは頭打ちだし、Noteなどの「投げ銭」モデルはまだ発展途上である。

そんな中では、どうしても既存ビジネスのリストラが先行することになる。53万部を発行する静岡新聞は、3月末で夕刊を廃止するとのこと。確かに今の世の中で、夕刊がどうしても必要な存在であるとは考えにくい。ネットで24時間情報が得られる時代に、「朝刊と夕刊」という新聞社の都合に読者が合わせる必要はないのである（とはいえ読者からは、「その分、値下げしないのか！」という声が出るだろう）。

一方で、メディアがネット媒体として洗練されていけば、読者のデータを正確に取れるようになるはずだ。どういう時間帯にどのような属性の読者が、どの程度読んでくれたか（ちゃんと最後までスクロールしてくれたか）などが見えてくる。今はまだ初期段階だが、これらのデータが蓄積されてAIで解析されるようになれば、それこそメディア業界にはDX後の「新しい景色」が見えてくるのではないだろうか。

つまり、「今、どういう記事が必要とされているか」が見えてくるはずである。紙面づくりが「データ・ドリブン」になったときに、果たして新聞はどんな形になっているのか。作り手側が「今までのやり方」にこだわっていると、明るい未来像は描きにくいだろうが、「DXの先」を想像してみるの楽しい作業ではないかと思う。

ともあれコロナ下の3年間は、われわれの行動習慣を無自覚に大きく変えてしまっているようである。そこにはおのずと勝者と敗者が生じるので、業界ごとに「大吉もあれば、凶もある」というのが日本経済のリアルな姿であろう。もっと言えば、前向きで変化を恐れない人たちにとっては、「小吉」にとどまらず、大いなるチャンスの時代が到来していることになる。

筆者は先日、2018年前後の自分の仕事ファイルを見ていて、「なんでこんなに大量の紙が残してあるのか！」と唖然としてしまった。この分厚いファイルは、自分自身でも忘れていたくらいなので、誰かほかの人の役に立つこともなさそうである。だったらこのまま捨てても良さそうだが、かろうじて思いとどまった。

競馬のスタイルが変わったことは自覚していたが、仕事の仕方はどの程度変えればいいのかはまだよくわからない。似たような人は少なくないのではないだろうか。

## <海外報道ウォッチ>

バイデン大統領の一般教書演説を聴く

(観察対象：The White House 2月7日)<sup>3</sup>

去年の The States of the Union (SOTU＝一般教書演説) は3月1日であった。その5日前にロシア軍がウクライナに侵攻し、スピーチライター陣は大慌てで書き直し作業を行ったはずである。今回も2月7日の本番直前に”China Balloon”の飛来が大騒ぎとなり、トルコ・シリアでは大地震があった。たぶん今回もそうだろうな、と考えていた。

その予想は外れた。**2023年のSOTUは徹頭徹尾、国内経済の話なのである。**雇用の話、インフラの話、製造業復権の話。そして社会保障とメディケア。財政の話をして教育の話をして、さらに警察改革に薬物問題にがん治療に至る。本誌による SOTU ウォッチングの歴史はそこそこ古いけれども、**これだけ「丸ドメ」のSOTUを聴いたのは初めてである。**

終わりの方になって、ようやく「ウクライナを守ります」という話が出てくる。「中国とは対立ではなく、競争を求める」とも言っている。ただし、**外交に関する部分は全体の1割以下であった。**トルコの地震に対するお見舞いの言葉もない。とにかく国内向けなのである。こんな SOTU に、「**バイデン氏『対中競争勝利へ結束を』 一般教書演説**」という表題をつけた日本経済新聞は、少々ミスリーディングではないかと感じるほどだ。

いかにもバイデン氏らしいのは、**「ミドルクラス」という言葉の多用**である。この言葉は、「ブルーカラー層」と読み替える方が適切かもしれない。「ミドルクラスの復興」がバイデン政権の中心テーマであって、それは単に生活が豊かになればいい、というものではない。精神的な充実が伴うものである必要がある。こんなことを言っている。

As my Dad used to say, a job is about a lot more than a paycheck. It's about your dignity. It's about respect. It's about being able to look your kid in the eye and say, “Honey --it's going to be OK,” and mean it. (私の父が良く言っていたように、仕事とは給料以上のものなのです。それはあなたがたの尊厳のことなのです。あなたは尊敬に値しているのか。子どもの眼を見て、「心配することはないんだよ」と言えるかどうか)

トランプ支持に傾いた白人ブルーカラー層を取り戻すためには、こんなメッセージが欠かせないのであろう。こんなことも言っている。「オハイオ州ではインテルが半導体工場を建設中で、1万人の雇用が抄出される。**13万ドルの年俸で、大卒の学位がなくてもできる仕事だ**」——仕事に学位が要らないとは、政権発足から約100日後、2021年4月28日に行った議会合同演説でも使ったフレーズだ。何ともあからさまな利益誘導である。

<sup>3</sup> <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/speeches-remarks/2023/02/07/remarks-of-president-joe-biden-state-of-the-union-address-as-prepared-for-delivery/>

実際問題、今の米国のブルーカラー層は貧しい。インフラ投資に関する部分で曰く、「全ての地域で安価な高速ネットを導入する。もう子どものオンライン宿題のために、近所のマックの駐車場まで乗せていく必要はない」とは、いったいどこの国の話なのか。

バイデン氏の「ミドルクラス重視政策」には、他国から見て困った面もある。それが「バイ・アメリカン」原則である。大恐慌下の 1933 年に成立したバイ・アメリカン法は、過去の政権では無視されてきたが自分は違う。連邦政府のインフラプロジェクトで使用されるすべての建設資材は、米国製でなければならない。木材、ガラス、光ケーブル。道路も橋も高速も米国製でなければならない。それって WTO ルール違反なんですけど！

こんな風に「恥も外聞もない」状態になっている米国と、欧州や日本は上手くやっていかなければならない。西側の結束も意外に微妙だと言えるだろう。これに続く部分ではインフレ抑制法案を宣伝し、「気候危機に取り組む史上最大の投資」だとぶち上げた。しかるに、「北米産 EV に補助金を投じる」点に対して欧州勢は怒り心頭なのである。

今年の SOTU は、共和党多数となった下院で行われた。演説の冒頭、バイデン大統領は「まず第 118 議会の皆さんと、ケビン・マッカーシー新議長にお祝いを申し上げます」と軽く持ち上げた。新下院議長はぎこちなく応じる。トランプ前大統領であれば、口が裂けても言わないセリフなので、この辺はいつもの「超党派 (Bipartisan) のジョー」である。

ところが強烈なパンチも放っている。財政問題について語り、議会に対して債務上限を引き上げるように要請した後で、「共和党の友人の一部には、メディケアと社会保障を廃止する動きがある」と述べた。共和党議員たちは一斉にブーイング。するとバイデン氏は笑顔と共にアドリブで、「疑う人は私のオフィスに連絡してくれ。コピーを差し上げる」。そして会場内の共和党の大勢が、「Social security と Medicare」を切る気がないことを確認したうえで、「それではシニア層のために立ち上がりましょう」と締めた。武士の情けで名指しはされなかったが、当該の共和党上院議員、リック・スコット氏はこの後、怒りのツイートを発している。俺の提案はそんなことじゃないんだぞ！<sup>4</sup>

バイデン大統領はこれまで演説は短め、省エネスタイルという印象が強かった。21 年 1 月の大統領就任演説は 20 分、20 年夏の大統領候補受諾演説は 24 分だった。ところが今年の大統領 SOTU は 1 時間 12 分もあった。去年は 1 時間ちょうど。御年 80 歳にして、長丁場の演説でも集中力は途切れていなかった。言い間違いはいくつかあったけどね。

印象に残ったのは「Finish the job」という表現を 12 回も使っていること。つまり「自分はこんなにたくさんやったけど、まだまだやり残しがある」と言いたいのであろう。ということは、「2024 年も出馬しますよ」というのが自然な結論となる。政権支持率は相変わらず 40% 台前半であるし、再選出馬への期待感もあまり高くはないようなのだが。

ともあれ、バイデンさん意外とやるじゃん！と感じさせた 2023 年の SOTU であった。

<sup>4</sup> <https://twitter.com/SenRickScott/status/1623298302803337216>

## <From the Editor> 日米欧の隙間風

前ページの一般教書演説でも出てきましたが、米国が「インフレ抑制法案」を使って、国内のグリーン産業に補助金をバラまいていることは、欧州で大問題になっている。これがなぜ日本で問題にならないかというと、日本は気候変動問題に対する意識が欧州ほど高くないし、EV 開発ではもともと出遅れているからであります。

逆に欧州は、「脱・炭素こそが次世代産業のカギを握る！」だと思っているから、「グリーン産業は米国にお任せを」と言わんばかりのバイデン政権に腹がたつのであろう。もちろん EU としては、域内のどこかの国の EV 産業に補助金を投じようとするれば喧嘩になってしまうし、各国政府に対してそれを認めるわけにもいかない。辛いところなのである。

その点、日本勢が焦っていないのは面白い現象だと思います。われらがトヨタ自動車さんは、これまでもさんざん「後出しジャンケン」で勝ってきた会社なので、新分野で他社に先行されることに対する焦りが乏しい。確かに、「先行逃げ切り型」はプラットフォーム企業など IT 分野の専売特許で、モノづくりの世界は意外と「追い込み型」が勝ってきた歴史がある。「周回遅れ」にならないよう頑張してほしいです。

それはさておき、ウクライナ支援ではしっかり息があってきた米欧関係は、経済やグリーンではかならずしも一致しない。このことは、広島 G7 サミットなどでも噴出しかねません。議長国・日本としても警戒を要するところでしょう。

もっともそれを言い出したら、日米間もホントに息が合うかどうかは怪しいところがある。今のバイデン政権には、以下のような危うさがある。

- ① 日本がせっかく防衛費を増やすと言っているのに、米国は共和党内で「フリーダム・コーカス」の力が強まっていて、今後、防衛予算を削減するかもしれない。そうなったら、日本国内では「岸田政権は米国の肩代わりをさせられている！」という不満が出るでしょう。
- ② バイデン政権は「フレンド・ショアリング」を提唱している。民主主義国同士でサプライチェーンを構築し、中国やロシアは排除しましょう、という発想には文句をつけにくい。しかるに「誰が民主主義で誰が友好国かは米国が決める！」と言わんばかりの態度は、そもそも「フレンドリー」ではない。たぶん東南アジアは敵に回すよね。中国はそんな無粋なこと言わないもん。
- ③ 「ミドルクラス重視」のバイデン政権は、対外関係でケチである。市場開放などはもってのほか。「白人ブルーカラー層をトランプから取り戻す！」という思惑があるから、今の米国外交は自由貿易交渉にも戻れない。IPEF（インド太平洋経済枠組み）もうまく行くでしょうか。ホントは CPTPP に戻ってくればいいんですけどねえ。

てなことで、自由主義陣営にはいくつも課題が残っている。調整役として、日本外交が果たすべき役割はまことに大きいと思われます。

\* 次号は2月24日（金）にお届けします。

編集者敬白

---

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記あてにお願いします。

〒100-8691 東京都千代田区内幸町 2-1-1 飯野ビル <http://www.sojitz-soken.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)6871-2195 FAX:(03)6871-4945

E-mail: [yoshizaki.tatsuhiko@sojitz.com](mailto:yoshizaki.tatsuhiko@sojitz.com)